

「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」発足記者会見要旨

日時：平成 21 年 1 月 20 日 18:15～18:50

場所：内閣府本府 522 会見室

(小淵大臣)

(各委員の紹介。省略)

私も私の友人達も子育て世代。大臣になってからも現場の声を大切にしたいので、いろいろな方々とお話をさせていただいた。その中で、1人のお母さんが、初めて会った私に対して、子どもを育てることはつらいと涙を流して訴えた。それほど追いつめられている方がいる。子どもたち、お父さん、お母さんを応援したい、お母さんを泣かせたくないと考えた。少子化対策についてはいろいろ話し合われてきたし、それは否定しない。これからの日本では、子どもたちが主人公になってくる。子どもを育てる中で難しさを感じることに向かい合っていきたい。私たちの将来のために何ができるのかを考えていきたい。それを1人でも多くの国民の皆さんと分かち合っていきたい。そんな思いでこのPTを立ち上げた。ご理解を頂きたい。

(宮島委員)

なぜこれほど子育てが大変な国になってしまったのだろうと感じている。子どもを育てている当事者は大変すぎてなかなか声を挙げられず、それが過ぎれば忘れてしい、それでなかなか大きな声にならないのではないか。その声をベビーブーマー世代が適齢期を過ぎる前に大きな声にしたい。大きな運動にしたい。私はみなさんと同じように長時間労働の、ある意味日本的な職場で子育てをしてきたが、子育てとの両立が無理だと思ったことは何度とある。一方で子育ての喜びは代え難いものがあり、うまく伝えていきたい。次に生む人たちにはもっと楽に生んでもらいたい。同じような悩みを持っている人もこの中にもいるかもしれない。私自身も仕事とのバランスは解決できていない。当事者として、皆さんと一緒に話しあって行きたい。

(勝間委員)

子どもが3人いる。お母さん方と話していて、子ども1人を産むのに清水の舞台から飛び降りるという表現を使っているが、ものすごい覚悟が必要だと言っている。子どもが生まれたらすぐに休んで、さっと職場復帰できる、当たり前の方が出来る社会にしていきたい。私たちはベビーニューディールと呼んでいるが、少子化を解決することが不況対策になる、というのが私たちの強い思い。明るい社会であるからこそ財布の紐も緩むし、消費もして設備投資もしてもっと良い社会を作ろうという気持ちになる。そのバランスを欠いていることが問題。子どもたちの笑顔こそが私たちの不況対策であるといことを強く訴

えたい。そこに向けた具体的な施策とか、一部の子どもを持っている人たちのコップの中の話ではなく、1人1人のみんなでも共有すべき課題であることを認識して頂いて、みんなで考えていきたい。

(安藤委員)

ファザーリングジャパンは父親の子育て支援を事業としている。0歳の第3子が保育園に入園申請しているが120人待ちである。日本の保育サービスの基盤の弱さを目の当たりにしている。生むこと、働くことを諦めているお母さんが多いのではないかと思うが、このPTを通じて解決していきたい。このPTでは父親の支援をやりたい。その裏側にある長時間労働の是正、働き方の見直しを企業、国を巻き込んでやっていきたい。もう一方、厚労省の事業でもやっているが、なかなか男性の意識、企業社会の中での働き方の文化がなかなか直っていかない。景気後退の局面をチャンスとしてとらえて、残業時間が減って子どもと触れ合う時間が増えて、今まで以上に子育てに愛着をもって頂ければと思う。日本の父親は育児をしないというのが定説ではあるが、私はそうは思わない。潜在的には持っている能力を企業社会が奪っているだけだと思う。母親でも最初から出来るわけではない。毎日こなすことで子育ての技術があがっていく。私のNPOで育休をとっている男性は、日々豆々と子育てをやっている。特別な能力があるからではなく、育児の第1責任者としての自覚があるからできる。日々成長している。こういう感覚をもって頂ければと思う。

(松田委員)

少子化問題を総合的に研究してきた。この景気状況の下、アゲインストの風が吹いているが、今強力に少子化対策を進めることによってこれを克服し、明るい未来をつくるのが大切。特に2つの思いをもっている。子育ての支えを必要としている人はたくさんいる。その人たちを総合的に支えるように少子化対策を進めていただきたい。また若者が重要。子どもを生む前の時期、彼らの雇用状況は悲惨。彼らが希望を持って生きることが少子化対策になると思う。若者への支えが問題だと思っている。

(佐藤委員)

少子化対策については政府に於いているいろいろな研究会やプロジェクトがある。今回のチームがそれらと何が違うのか。少子化問題についてどのような政策が必要なのか、どういう社会を目指すべきかについてはある程度メニューが揃ってきている。特別な社会を目指すのではなく、結婚を希望する人が結婚でき、子どもを持ちたい人が子どもを持つことができ、夫婦で子育てをしたい人が子育てできるという当たり前の社会を目指すことだ。ところが現状ではこうした希望が実現できにくい当たり前の社会ではないから少子化問題が生じている。この問題を解消するためにやるべき政策メニューは相当できている。それに

も関わらずそのメニューがなかなか実行に移されていない。ゼロから考えるというのは、メニューをゼロから考えると言うよりは、これがなかなか実行に移されていない要因を取り除くことにある。そのひとつは、国民それぞれが少子化問題を自分の課題として認識していないことにあるのではないのか。当たり前の社会が実現できていないのは、社会のどこかにひずみがあり、それは子育て中の人だけではなく、国民のいろんなところにひずみがでてきている。少子化問題に今取り組まなければいけない必要性、どういう社会を目指すのか、何をやるべきなのかを国民と一緒に考えて理解してもらうことが重要と考えている。理解や必要性の認識が進めば、なぜ政策が進まないのか、お金がつかないからじゃないのかという話にもなる。やはりまず国民の理解を得ながら政策を進めていくことだ。しかし残された時間は少ない。この4、5年のうちにやらなければいけない。国民の理解を得ながら、早急に必要な政策を進められるような環境を作っていくことが我々のチームの一つの大きな課題ではないか、と議論した。

今後の進め方は、まずは国民のライフステージ毎に少子化に関わるテーマを取り上げていく。結婚に結びつくような男女の出会い、若者の生活基盤の確保、これがまず議論の出発点だと思う。結婚や恋愛、雇用問題から議論していく。議論の進め方はモデレーターを決めて行い、論点を整理し、皆さんにもアピールし、皆さんと一緒に考えて頂きたいと思う。国民の理解を得るために、外に議論もしたい。例えば大学生100人と議論をすることや。また地方公聴会も開きたい。また記者の皆さんと議論する場も設けていきたい。

(記者)

少子化対策の財源についてはどう考えるか。今までの対策で十分と考えるのか。財源の規模についてはまとめるつもりはあるのか。

(小淵大臣)

財源については十分でないから、少子化になっていると言えると思う。ただ、お金ありきではなく、財源があれば解決できる課題がある一方、財源があっても解決できない課題がある。しかし財源の議論は避けて通れない。これまでも少子化のために100円の買い物毎に1円を下さいと、この考えにご理解を頂きたいと申し上げてきた。この問題を大事だとみんなが思えば、財源はついてくると思う。

(勝間委員)

事実から言うと、横軸に高齢者支出に対する子どもの支出をとって、縦軸に出生率をとると、きれいな相関関係がでる。決定係数は0.6とかなり高い。もっと子どもにお金をかけないとなかなか子どもは生まれません。残念ながら日本は諸外国と比較するとかなり低いと言わざるを得ない。もっと子どもたちが増えれば景気対策となり、景気がよくなることにより税収が増える。消費が増えると所得が増える、税収が増えるという好循環を生み

出す。ここでお金をけちると少子化になる。少子化になると儲かる会社はない。どんどん国内需要が減って行って、結果として税収が減るといふ悪循環となる。これは将来への投資と考へて、公共投資とのバランスをとりながら少子化対策を投資と見なすのが私の考へ方。

(記者)

何から手をつけていくのか。いつ頃までに議論をまとめるのか。どのように政策に反映するのか。

(佐藤委員)

政策メニューとしては相当出ている。財源についても、保育関係については、これだけ必要だと出ている。これを国民に理解してもらうことが重要だ。まずはそれからやっていく。そしたら自ずとここを押さなきゃいけないとなってくる。これまではそのことを十分にやってこなかったと思う。自分のことと認識してもらう、それが第1の課題だ。

(小淵大臣)

スケジュールは、月2回ずつ会合を行ない、半年やっていきたい。この会は落としどころを決めていない。これから私たちが落としどころを作っていく。これまで少子化についてはいろいろ議論されてきたが、解決できなかった。皆さんと共に歩きながら、悩みながら結論を出していくPTとしたい。

(記者)

案のようなものを総理大臣に提出するのか。

(小淵大臣)

最終形のイメージを持っていたら、それ以上のものは作れない。より良いものを目指すために、落としどころや総理に持って行くかどうかについて決めていない。ただ、いろいろな可能性を考えていきたい。

(佐藤委員)

毎回の議論毎に、論点や課題をまとめていきたい。出来るだけ早く、時間がないので、テーマ毎に皆さんと議論できるような形にしたい。

(記者)

大綱はいつ頃見直すのか。

(小淵大臣)

大綱は今年1年でまとめていくことになる。PTは大綱とは全く独立したもの。この大綱は今回見直すと5年見直さない。この5年間ですごく変わってくる。大綱の中に私たちの話で盛り込めるものがあれば盛り込みたいし、そこは柔軟にやっていきたい。

(記者)

育休法の見直しは今国会で目処が立ってないが、政治の後押しがない中でどうみこんでいるのか？

(佐藤委員)

政治の問題が無いとは言えないが、国民の中でも財源について意見がまとまっている状況ではい。国民全員の課題との認識を持ってもらえるようにすることが大事だ。でもその理解がないところをまず解決していかなければならない。その取り組みをこれまで十分にやってこなかったのが政治や役所の責任とも言える。そこを議論していきたい。

働き方の改革は重要。育児介護休業法の改正に関しては、早急に国会にかけられれば良いと思っている。

(以上)